

# 兵庫県における今後の水道事業のあり方検討の状況

兵庫県健康福祉部健康局  
生活衛生課水道班  
西田浩治

## 或る問題提起

「なぜ田舎ほど水道料金が高いのか。

水道料金、下水道料金は都市部が安く郡部が高いという現状がある。故郷へ帰ろうと考える人たちにとって、水道料金や下水道料金が現住の都市部より高いことがネックとなり帰郷に二の足を踏むケースも多く、また自治体のUターン施策の推進にも非常に大きな障害となっている。

そもそも、国民にとって生活に不可欠な水道料金に地域格差があるというのは不公平ではないのか。

電気料金などは都市部でも郡部でも同じである。水道料金も電気料金のような統一の方策はないのか。」

## 「水道事業の今後のあり方を考える会」

### ワーキンググループ

- 兵庫県企画県民部市町振興課
- 兵庫県健康福祉部生活衛生課
- 兵庫県企業庁水道課
- 兵庫県市長会
- 兵庫県町村会

第1回（平成26年12月24日）～

第5回（平成27年5月20日）

## 「水道事業の今後のあり方を考える会」

### 委員

- 加西市長
- 南あわじ市長
- 上郡町長
- 兵庫県公営企業管理者
- 丹波市長
- 多可町長
- 新温泉町長

第1回（平成27年8月21日）～

第4回（平成27年11月10日）

# 検討内容（報告書）

## I 現状と課題

### 1 水道事業を取り巻く現状と課題について

#### （1）兵庫県内の水道事業の現状

- ① 兵庫県内の水道施設数の推移
- ② 兵庫県内の広域化の現状

#### （2）兵庫県内の水道事業の課題

- ① 人口減少社会
- ② 施設の更新需要の増大
- ③ 大規模災害対策・危機管理対策
- ④ 簡易水道の統合
- ⑤ 健全な管理・経営の推進
- ⑥ 本県における地域間格差
- ⑦ 人材の確保と育成

## II 課題に対する取組の方向性

### 1 広域化のメリット

- （1）県民・市民へのサービスの格差是正、地方創生への原動力
- （2）事業継続のための経営基盤の強化・専門人材の確保

### 2 広域化の形態

## III 提 案

### 1 広域化

- （1）広域化推進のための2つの視点
- （2）事業主体の統合（広域化）
  - ① 市町主体（エリア別）の広域化（発展的広域化）
  - ② 県主体の広域化（革新的広域化）

### （3）財政支援

### （4）技術支援

### 2 官民連携

### 3 まとめ

# 提言書の作成（要望活動）

- ・ 報告書を基に委員連名による提言書を作成

## 内容

- 1 水道事業の経営基盤強化を推進する地方自治体に対する支援措置
- 2 水道事業の広域化等を推進する地方自治体に対する地方財政措置等の充実

- ・ 平成28年1月 厚生労働省、総務省に対して提言書を提出するとともに要望活動を実施した。

# 「兵庫県水道事業のあり方懇話会」

## 1 目的

県内水道事業体が抱える人口減少等に伴う経営状況の変化、施設の計画的更新・耐震化への対応、専門人材の確保・育成等の対応方策、あり方などについて広く検討することを目的として、兵庫県水道事業のあり方懇話会を開催する。

## 2 検討事項

懇話会は次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 県内水道事業の現状把握と将来の見通しに関すること。
- (2) 県内水道事業のあり方に関すること。
- (3) 県内水道事業の健全な発展に関すること。
- (4) その他、県内水道事業のあり方に関して必要な事項に関すること。

## 3 事務局

健康福祉部生活衛生課 企画県民部市町振興課 企業庁水道課

# 懇話会構成員

区分	氏名	所属等
学識経験者等	佐竹 隆幸	関西学院大学教授
〃	鍬田 泰子	神戸大学大学院准教授
〃	岸本 達也	神戸新聞社論説委員
市長会	蓬萊 務	小野市長
町村会	戸田 善規	多可町長
水道事業者	水口 和彦	神戸市水道事業管理者
〃	長井 元典	姫路市水道事業管理者
〃	門 康彦	淡路広域水道企業団企業長
〃	広瀬 栄	養父市長
〃	遠山 寛	上郡町長
用水供給事業者	山中 敦	阪神水道企業団企業長
兵庫県	五味 裕一	兵庫県企画県民部長
〃	太田 稔明	兵庫県健康福祉部長
〃	石井 孝一	兵庫県公営企業管理者

# 懇話会スケジュール

日程	内容
平成28年5月	第1回：懇話会設置、現状と課題
7月	第2回：市町水道の現状分析・課題整理（地域別・市町別等）
9月	第3回：対応方策の検討（広域連携、財政支援、技術支援等）
12月	第4回：対応方策（案）作成
平成29年2月	第5回：懇話会報告書（対応策〔中間〕とりまとめ）作成

\*なお、平成29年度以降、地域ごとあるいは個別に事業体と実施する広域化等に係る市町協議の結果等を踏まえ、平成30年度に最終報告をとりまとめる。